

平成17年度

# 湯河原町行政コスト計算書

〔平成17年4月1日～平成18年3月31日〕

バランスシート（貸借対照表）では表されない、資産形成につながらない行政サービスの提供、例えば、医療費や児童手当の支給、各種の補助金の支出などについて、必要となる費用を行政コストとして把握するため、行政コスト計算書（企業でいう損益計算書）を作成しました。

作成に当たっては、平成13年3月に総務省が発表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査報告会報告書」に示された基準（総務省方式）により、地方財政状況調査（決算統計）の普通会計を対象にしています。

町民一人当たりの人口は、平成18年3月31日現在の人口28,319人を使用しています。

（単位:百万円）

費用の部	総額	構成比(%)	前年対比		町民一人当たり(千円)
			増減	伸率(%)	
1 (1) 人件費	2,499	34.7	127	4.8	88
(2) 退職給与引当金繰入等	17	0.2	129	88.4	1
人にかかるコスト 小計	2,516	34.9	256	9.2	89
2 (1) 物件費	1,114	15.5	171	13.3	39
(2) 維持補修費	48	0.7	3	6.7	2
(3) 減価償却費	844	11.7	187	18.1	30
物にかかるコスト 小計	2,006	27.9	355	15.0	71
3 (1) 扶助費	441	6.1	30	7.3	16
(2) 補助費等	699	9.7	47	6.3	25
(3) 繰出金	1,264	17.5	23	1.9	45
(4) 普通建設事業費（他団体等への補助金等）	46	0.6	15	24.6	2
移転支出的なコスト 小計	2,450	33.9	9	0.4	87
4 (1) 災害復旧事業費	21	0.3	62	74.7	1
(2) 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0
(3) 公債費（利子分のみ）	201	2.8	24	10.7	7
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0.0	0
(5) 不納欠損額	11	0.2	36	76.6	0
その他のコスト 小計	233	3.3	122	34.4	8
行政コスト a	7,205	100.0	742	9.3	254

〔費用の部概要〕

- 1 人件費の特徴として、消防費の常備消防にかかる人件費や民生費の保育園にかかる人件費などが大きなウェートを占めています。減額の理由は、職員の退職と調整手当を減額したためです。
- 2 物件費は、施設の維持管理やコンピュータなどのリースにかかる経費が主な内容で、教育費、総務費、衛生費の順になっています。減価償却費は、道路や公園などの土木費が半分以上を占め、学校などの教育費がそれに次いでいます。
- 3 繰出金は、国保、老人医療、介護の各保険医療特別会計へのものと、下水道事業特別会計へのものとに大きく2つに分かれますが、保険医療への繰出しは年々増加傾向にあります。普通建設事業費の他団体への補助等は、資産形成のために支出した負担・補助金などで、広域農道小田原湯河原線は継続しています。
- 4 災害復旧事業費は、台風の被害によるもので、台風11号の被害による菜畑林道外3箇所への復旧工事です。不納欠損額は、固定資産税、特別土地保有税、町民税等の町税で、前年度に比べ大幅に減っています。
- 5 行政コスト全体では、前年度に比べ7億4,200万円の減となっています。